

管理事業名	公平委員会事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 7	公平委員会費
予算執行所属			公平委員会事務局				
予算大事業名 公平委員会運営事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため以下のことについて実施します。 ・職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ります。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定を行います。 ・勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
公平委員会の開催日数	日	12	12	12	月1回の委員会の開催
委員会で審議した案件の完了割合	%	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する
成果の説明	・委員会を月1回開催し、審議等を行いました。 ・委員会に提出された議案について100%完了しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,009	9,048	8,972	△77
物件費	287	182	234	52
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	116	112	116	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	474	486	494	8
退職手当引当金繰入額	352	374	399	25
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,238	10,202	10,215	13
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,238	△10,202	△10,215	△13
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,238	△10,202	△10,215	△13
一般財源充当額	10,434	10,462	10,333	△129
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	196	259	118	△142

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 5,751千円(△92千円) 委員報酬 1,266千円 臨時雇用員賃金1,955千円(+15千円)
物件費	旅費 187千円(+20千円) 消耗品費 45千円(+32千円) 役務費(手数料) 3千円
負担金・補助金・交付金等	全国公平委員会連合会会費 76千円 全国公平委員会連合会通常総会出席負担金 4千円(+4千円) ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,434	10,462	10,333	△129
行政サービス活動収支差額	△10,434	△10,462	△10,333	129
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△10,434	△10,462	△10,333	129
一般財源充当額	10,434	10,462	10,333	△129
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	28 円	市民一人あたり28円のコストがかかっています。 平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成27年度	367,510 人	28 円	
	平成28年度	369,522 人	28 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	486	494	8
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	486	494	8
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	5,717	5,591	△126
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	5,717	5,591	△126
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,203	6,085	△118
インフラ資産	-	-	-	純資産	△6,203	△6,085	118
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

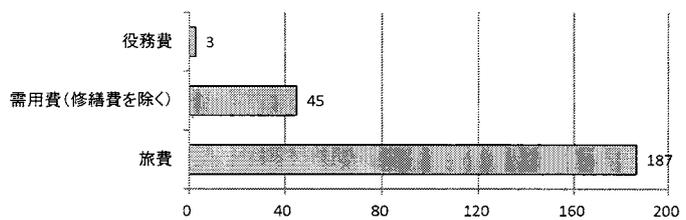
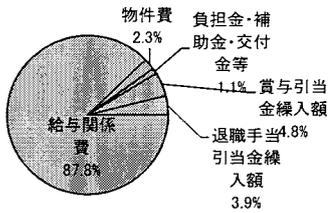
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0.8人	0人	224日	3人	
給与関係費等	6,604千円	0千円	1,995千円	1,266千円	9,865
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の96.5%が、人件費です。  
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成26年度は、不利益処分に関する不服申立てが2件、職員からの苦情相談が6件が生じています。  
平成27年度は、平成26年度から継続中の不利益処分に関する不服申立て2件の審査及び判定を行いました(うち1件は次年度へ継続)。また、職員からの苦情相談が3件ありました。  
平成28年度は、不利益処分に関する不服申立てについては平成26年度から継続分と、新たな事案1件の計2件の審査及び判定を行いました。また、職員からの苦情相談が6件が生じています。  
今後も行財政改革が一層進められる中、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割がますます重要になると考えられます。